2022 年度
問 題
新思考入試(地域連携型)
試験時間 120 分

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子、解答用紙および下書き用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～4ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、試験が開始されてから、解答用紙の所定欄に正確に丁寧に記入すること（以下の記入例参照）。所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
5. 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。読みづらい数字は採点処理に支障をきたすことがあるので、注意すること。

(記入例) 67001番 ⇒

6	7	0	0	1

(数字見本)

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。受験番号・氏名を含め、所定欄以外になんらかの書き込み・記入のある解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き、解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
9. 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰ること。

答案作成上の注意

1. 句読点、記号等、および改行のために生じる余白もすべて字数に含む（句読点、記号等は、必ず独立した一マスを使用する）。
2. 解答用紙の指定欄の範囲を超えて解答してはいけない。解答は横書きとし、楷書で左から右へと書くこと。
3. 解答用紙は汚したり、折り曲げたり、破ったりしないこと。

問1

以下は、教育に関する各種指標について順位と数値を示したものです（『全47都道府県幸福度ランキング2020年版』）。これらからあなたが選んだ都道府県（1つでも複数でもかまいません）について、考えられる課題とそれを踏まえた今後の展望や解決策について1,001字以上1,200字以内で述べてください。

学力

順位	都道府県	点
1	秋田県	50.5
2	石川県	50.4
3	福井県	50.3
4	富山県	49.3
5	東京都	48.7
6	静岡県	48.0
7	青森県	47.8
7	愛媛県	47.8
9	山口県	47.7
10	京都府	47.6
11	広島県	47.5
11	大分県	47.5
13	茨城県	47.3
13	兵庫県	47.3
15	新潟県	47.2
15	岐阜県	47.2
17	群馬県	47.1
17	香川県	47.1
19	神奈川県	47.0
20	三重県	46.9
21	埼玉県	46.8
22	山梨県	46.6
22	福岡県	46.6
24	愛知県	46.5
24	徳島県	46.5
26	栃木県	46.4
26	鳥取県	46.4
26	岡山県	46.4
29	和歌山県	46.3
30	山形県	46.2
30	長野県	46.2
32	千葉県	46.1
32	宮城県	46.1
34	奈良県	46.0
34	高知県	46.0
34	熊本県	46.0
37	大阪府	45.8
37	長崎県	45.8
39	北海道	45.7
39	岩手県	45.7
39	宮城県	45.7
39	鹿児島県	45.7
43	福島県	45.4
43	滋賀県	45.4
43	鳥根県	45.4
46	佐賀県	45.1
47	沖縄県	44.6

(注) 142点満点中

不登校児童生徒率

順位	都道府県	%
1	福井県	1.16
2	宮崎県	1.34
3	山形県	1.35
3	愛媛県	1.35
5	岩手県	1.38
6	埼玉県	1.39
7	秋田県	1.41
8	富山県	1.44
8	鹿児島県	1.44
10	青森県	1.46
10	山口県	1.46
12	長崎県	1.47
13	和歌山県	1.49
14	香川県	1.50
15	福島県	1.51
16	千葉県	1.53
16	京都府	1.53
18	広島県	1.54
19	岡山県	1.55
20	奈良県	1.57
20	徳島県	1.57
22	新潟県	1.58
23	佐賀県	1.59
23	熊本県	1.59
25	群馬県	1.61
26	三重県	1.63
26	滋賀県	1.63
28	鳥取県	1.64
29	東京都	1.70
30	大阪府	1.71
31	茨城県	1.72
32	北海道	1.75
33	石川県	1.78
33	福岡県	1.78
33	大分県	1.78
36	岐阜県	1.79
37	山梨県	1.80
37	兵庫県	1.80
39	栃木県	1.86
39	愛知県	1.86
41	神奈川県	1.92
42	長野県	1.95
43	鳥根県	1.98
44	静岡県	1.99
45	高知県	2.09
45	沖縄県	2.09
47	宮城県	2.19

(注) 数値が小さいほうが上位

司書教諭発令率

順位	都道府県	%
1	鳥取県	100
2	神奈川県	96.5
3	埼玉県	91.9
4	茨城県	89.8
5	大阪府	89.2
6	京都府	88.7
7	奈良県	86.2
8	東京都	84.8
9	愛知県	84.5
10	栃木県	80.2
11	鳥根県	79.7
12	福井県	79.5
13	千葉県	78.8
14	群馬県	77.1
15	静岡県	76.8
16	広島県	76.1
17	愛媛県	74.2
18	山口県	73.1
19	香川県	71.4
20	富山県	71.2
21	滋賀県	70.8
22	福岡県	70.7
23	兵庫県	68.1
24	岡山県	67.3
25	岐阜県	66.7
26	三重県	65.6
27	石川県	62.8
28	長野県	61.7
29	佐賀県	60.8
30	宮城県	60.8
31	沖縄県	59.9
32	新潟県	56.0
33	山梨県	53.3
34	青森県	51.6
35	福島県	50.1
36	徳島県	48.8
37	熊本県	46.5
38	山形県	45.6
39	北海道	45.5
40	宮崎県	45.1
41	和歌山県	44.0
42	秋田県	42.5
43	長崎県	41.7
44	大分県	40.2
45	鹿児島県	36.0
46	高知県	32.0
47	岩手県	31.0

大学進学率

順位	都道府県	%
1	京都府	65.9
2	東京都	65.1
3	兵庫県	60.9
4	神奈川県	60.7
5	広島県	60.6
6	大阪府	59.6
7	奈良県	59.4
8	愛知県	58.1
9	埼玉県	57.4
10	福井県	56.0
11	山梨県	55.5
12	岐阜県	55.3
13	千葉県	55.1
14	石川県	54.9
15	滋賀県	54.7
16	福岡県	63.8
17	富山県	52.7
18	栃木県	52.3
19	徳島県	52.2
20	岡山県	52.2
21	愛媛県	52.2
22	静岡県	52.0
23	香川県	51.7
24	群馬県	51.2
25	茨城県	50.5
26	宮城県	49.6
27	三重県	49.6
28	高知県	49.3
29	和歌山県	48.6
30	長野県	47.6
31	大分県	47.4
32	新潟県	46.9
33	熊本県	46.5
34	青森県	46.2
35	北海道	46.2
36	鳥根県	46.0
37	福島県	45.8
38	秋田県	45.4
39	長崎県	45.4
40	山形県	44.6
41	宮崎県	44.5
42	佐賀県	44.2
43	岩手県	43.7
44	鳥取県	43.3
45	鹿児島県	43.3
46	山口県	43.1
47	沖縄県	39.6

教員一人あたり児童生徒数

順位	都道府県	人
1	高知県	9.6
2	鳥根県	10.2
3	鳥取県	11.1
4	徳島県	11.1
5	鹿児島県	11.3
6	岩手県	11.3
7	青森県	11.4
8	和歌山県	11.4
9	秋田県	11.5
10	北海道	11.8
11	長崎県	12.1
12	佐賀県	12.2
13	山口県	12.2
14	福島県	12.2
15	山形県	12.4
16	大分県	12.5
17	宮崎県	12.5
18	新潟県	12.6
19	山梨県	12.6
20	福井県	12.8
21	愛媛県	12.8
22	熊本県	12.9
23	岡山県	13.0
24	香川県	13.2
25	三重県	13.2
26	富山県	13.2
27	長野県	13.3
28	宮城県	13.4
29	奈良県	13.5
30	茨城県	13.7
31	京都府	13.7
32	栃木県	13.8
33	岐阜県	13.8
34	群馬県	13.8
35	石川県	13.8
36	滋賀県	14.0
37	沖縄県	14.1
38	広島県	14.5
39	兵庫県	14.5
40	大阪府	14.7
41	福岡県	15.2
42	静岡県	15.3
43	千葉県	15.8
44	愛知県	16.1
45	埼玉県	16.4
46	東京都	16.6
47	神奈川県	16.6

(注) 数値が小さいほうが上位

各指標の出典・算出方法

学力

【出典】『全国学力・学習状況調査』（文部科学省・国立教育政策研究所）
 【調査時点】2019年度（令和元年度）
 【算出方法】公立小学校・中学校それぞれの平均正答数の合計点
 ※小学校→国語、算数（全28問）、中学校→国語、数学、英語（全47問）

不登校児童生徒率

【出典】『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の対応態勢に関する調査』（文部科学省）
 【調査時点】2018年度（平成30年度）
 ※国公立小・中学校の児童・生徒が対象

司書教諭発令率

【出典】『学校図書館の現状に関する調査』（文部科学省）
 【調査時点】2016年度（平成28年度）
 【算出方法】公立小・中・高等学校のうち、司書教諭を擁合している学校の割合

大学進学率

【出典】『学校基本調査』（文部科学省）
 【調査時点】2019年（令和元年）5月1日現在
 【算出方法】2019年3月高等学校卒業者のうち、大学等へ進学した者の割合
 ※大学等→大学・短期大学（普通教育課程を含む）、高等専門学校、専修学校（専門学校等）は含まない

教員一人あたり児童生徒数

【出典】『学校基本調査』（文部科学省）
 【調査時点】2019年（令和元年）5月1日現在
 【算出方法】国公立小・中・高等学校児童・生徒数÷教員（本務者）数

社会教育費

順位	都道府県	円
1	福井県	40,770
2	長野県	39,003
3	群馬県	34,784
4	山梨県	34,478
5	石川県	32,846
6	島根県	32,248
7	山形県	32,170
8	徳島県	30,185
9	高知県	28,936
10	三重県	27,655
11	福島県	27,174
12	広島県	24,886
13	鳥取県	23,119
14	岩手県	22,569
15	香川県	22,206
16	青森県	21,265
17	奈良県	20,889
18	宮城県	20,607
19	埼玉県	19,249
20	佐賀県	17,929
21	和歌山県	17,492
22	大分県	16,128
23	秋田県	16,078
24	富山県	15,623
25	宮崎県	14,948
26	長崎県	14,598
27	滋賀県	14,316
28	栃木県	14,076
29	沖縄県	13,993
30	北海道	13,934
31	愛媛県	13,185
32	鹿児島県	12,779
33	熊本県	12,162
34	岡山県	11,737
35	岐阜県	10,608
36	新潟県	10,391
37	茨城県	9,887
38	山口県	9,411
39	千葉県	7,771
40	愛知県	7,505
41	静岡県	5,304
42	京都府	5,156
43	兵庫県	4,115
44	福岡県	3,915
45	東京都	3,805
46	神奈川県	2,175
47	大阪府	2,120

(注)一人あたり

社会教育学級・講座数

順位	都道府県	件
1	長野県	7.8
2	富山県	6.6
3	鹿児島県	5.9
4	福井県	5.8
5	北海道	5.3
6	長崎県	4.6
7	鳥取県	4.3
8	高知県	3.8
9	山口県	3.8
10	東京都	3.6
11	香川県	3.5
12	和歌山県	3.4
13	岐阜県	3.3
14	茨城県	3.3
15	愛媛県	3.2
16	岩手県	3.1
17	栃木県	3.0
18	埼玉県	2.8
19	宮崎県	2.7
20	沖縄県	2.6
21	新潟県	2.6
22	熊本県	2.6
23	大分県	2.6
24	徳島県	2.6
25	静岡県	2.5
26	青森県	2.3
27	秋田県	2.3
28	山形県	2.2
29	福岡県	2.2
30	奈良県	2.1
31	群馬県	2.1
32	石川県	2.0
33	兵庫県	2.0
34	滋賀県	2.0
35	佐賀県	1.9
36	島根県	1.9
37	山梨県	1.9
38	愛知県	1.6
39	宮城県	1.5
40	三重県	1.3
41	千葉県	1.2
42	大阪府	1.2
43	福井県	1.1
44	岡山県	1.0
45	京都府	0.9
46	広島県	0.6
47	神奈川県	0.5

(注)人口千人あたり

学童保育設置率

順位	都道府県	%
1	埼玉県	219.8
2	沖縄県	217.9
3	滋賀県	214.9
4	茨城県	212.3
5	佐賀県	211.6
6	福岡県	211.2
7	栃木県	203.4
8	群馬県	199.7
9	東京都	199.1
10	宮城県	197.6
11	兵庫県	192.4
12	京都府	191.0
13	千葉県	188.0
14	香川県	184.2
15	奈良県	182.9
16	大阪府	177.8
17	静岡県	174.2
18	神奈川県	172.9
19	広島県	172.4
20	石川県	167.8
21	愛知県	163.9
22	岡山県	163.3
23	山梨県	162.5
24	鳥取県	160.8
25	福井県	159.3
26	山形県	158.1
27	新潟県	155.9
28	富山県	151.4
29	北海道	150.9
30	長崎県	150.3
31	大分県	148.7
32	熊本県	147.5
33	秋田県	147.2
34	長野県	145.8
35	岐阜県	145.6
36	山口県	144.8
37	宮崎県	135.3
38	島根県	129.8
39	岩手県	129.4
40	福島県	126.6
41	青森県	126.0
42	鹿児島県	124.5
43	三重県	120.7
44	愛媛県	117.2
45	和歌山県	110.9
46	徳島県	107.0
47	高知県	81.8

余裕教室活用率

順位	都道府県	%
1	秋田県	100
1	茨城県	100
1	群馬県	100
1	神奈川県	100
1	富山県	100
1	石川県	100
1	福井県	100
1	長野県	100
1	岐阜県	100
1	静岡県	100
1	京都府	100
1	兵庫県	100
1	鳥取県	100
1	岡山県	100
1	広島県	100
1	徳島県	100
1	香川県	100
1	愛媛県	100
1	鹿児島県	100
20	東京都	99.98
21	福岡県	99.97
22	福島県	99.91
23	宮城県	99.82
24	長崎県	99.79
25	新潟県	99.70
26	山口県	99.59
27	青森県	99.55
28	岩手県	99.52
29	大阪府	99.50
30	和歌山県	99.47
31	山梨県	99.45
32	愛知県	99.43
33	埼玉県	99.30
34	山形県	99.16
35	宮崎県	98.97
36	千葉県	98.75
37	熊本県	98.51
38	佐賀県	98.41
39	三重県	97.84
40	高知県	97.73
41	沖縄県	97.50
42	北海道	97.39
42	滋賀県	97.39
44	島根県	97.25
45	奈良県	95.45
46	栃木県	94.48
47	大分県	93.10

悩みやストレスのある者の率

順位	都道府県	%
1	北海道	44.0
2	和歌山県	44.4
3	鹿児島県	44.6
4	三重県	44.9
5	沖縄県	45.5
6	栃木県	45.5
7	福井県	45.5
8	熊本県	45.6
9	宮崎県	45.6
10	大分県	45.6
11	秋田県	45.7
12	長崎県	45.9
13	群馬県	46.2
14	佐賀県	46.3
15	青森県	46.4
16	山口県	46.5
17	石川県	46.7
18	山梨県	47.0
19	茨城県	47.0
20	愛媛県	47.0
21	高知県	47.2
22	愛知県	47.2
23	徳島県	47.3
24	神奈川県	47.3
25	千葉県	47.4
26	山形県	47.6
27	岐阜県	47.6
28	富山県	47.6
29	静岡県	47.7
30	岩手県	48.0
31	新潟県	48.0
32	福岡県	48.1
33	福島県	48.2
34	奈良県	48.5
35	岡山県	48.9
36	島根県	49.1
37	宮城県	49.2
38	鳥取県	49.4
39	広島県	49.5
40	埼玉県	49.5
41	香川県	49.6
42	京都府	49.7
43	長野県	49.9
44	大阪府	50.3
45	東京都	50.5
46	滋賀県	51.0
47	兵庫県	51.1

(注)数値が小さいほうが上位

各指標の出典・算出方法

社会教育費

【出典】「地方教育費調査」(文部科学省)
 【調査時点】2017年度(平成29年度)
 【算出方法】社会教育費総額÷総人口
 ※社会教育費の別…公民館費、図書費、
 博物館費、体育施設費、文化会館費、
 文化財保護費、教育委員会が行った社
 会教育活動費など

社会教育学級・講座数

【出典】「社会教育調査」(文部科学省)
 【調査時点】2018年度(平成30年度)
 【算出方法】社会教育学級・講座数÷総人
 口
 ※都道府県・市町村首長部局長施設+教
 育委員会実施分(両者による共催は1件
 としてカウント)

学童保育設置率

【出典】「学童保育の実況状況調査結果」(全
 国学童保育連絡協議会)
 【調査時点】2019年(令和元年)5月1日現在
 【算出方法】学童保育数÷公立小学校数

余裕教室活用率

【出典】「公立小中学校における余裕教室の
 活用状況について」(文部科学省)
 【調査時点】2013年(平成25年)5月1日現
 在
 【算出方法】公立小・中学校施設にある余
 裕教室のうち、活用されている割合

悩みやストレスのある者の率

【出典】「国民生活基礎調査」(厚生労働省)
 【調査時点】2013年(平成25年)
 【算出方法】12歳以上の男女のうち、日常
 生活で悩みやストレスのある者の割合

⇒ 問2は4ページ

問2

あなたが出願書類として提出した「課題レポート」の内容について、どのような点が評価されたと考えていますか。あなたの「課題レポート」の内容における優れた点と不十分な点の両方について、801字以上1,000字以内で述べてください。

(参考) 入学試験要項に示されていた「課題レポート」に書くべき内容

- ① どのようなことをその地域の課題と考えているか
- ② 志願者自身がその課題があることを意識したのはなぜか
- ③ その課題に関連して今までどのような活動を行ってきたのか
- ④ 当学のどの学部に入學し、何を学習したいと考えているか
- ⑤ 卒業後にどのように地域へ貢献することを考えているのか

[以下余白]